

私どもヒューマングループは、北海道札幌市において放課後等デイサービスや就労支援 A 型事業所、共同生活援助、生活介護など障害福祉サービスを 11 事業所、その他、認知症グループホーム 5 施設や老人ホーム紹介などのサービス業を運営しております。

今回、多くの皆様のご尽力により全国介護事業者連盟 障害福祉事業部会 北海道支部が設立されましたこと、大変喜ばしく思っております。

さて、昨今は多くの福祉事業者が参入していることは、皆様ご承知のとおりです。

このように福祉事業者が増えることで、利用者の選択肢が増えるため、利用者目線によるサービスプランをしっかりと組み立てていかなければ、この先の生き残りはありません。

そのためには、障害福祉現場とサービスの利用者及び家族の視点から、実証データやエビデンスを基にした具体的提案が求められ、国の制度改革に一石を投じて行かなければなりません。

広い北海道で各自治体による制度の矛盾や、地域ごとの課題に声を出していくことで、持続可能な障害福祉制度の確立が不可欠となります。

全国介護事業者連盟が掲げる大同団結に向けて、しっかりと福祉事業者同士スクラムを組んでいきます。

何卒、ご協力の程宜しくお願い申し上げます。

大野仁宏（おおの きみひろ）

株式会社ヒューマン 代表取締役

特定非営利活動法人シトレイン 理事長

エイジフレンドリー株式会社 代表取締役

全国介護事業者連盟 障害福祉事業部会 役員

全国介護事業者連盟 障害福祉事業部会 北海道支部 支部長

◆三重県支部 設立総会・記念講演 参加申込

<http://kaiziren.or.jp/event/request/2022/mie220928/>

◆介護現場における人材戦略/定着支援～無料オンラインセミナー～

主催：株式会社EMシステムズ

日時：9 月 27 日（火）16：00～17：00

講師：一般社団法人全国介護事業者連盟 理事長 斉藤正行

お申し込みはこちらからお願いいたします

https://zoom.us/webinar/register/WN_I010QPtFQJmra0kEfN9gDQ

◆「第 2 回 SDG s フォーラム～多角的視点から考える SDG s とは？～」セミナー案内

講師：岸博幸氏（慶応義塾大学教授）ほか

主催：あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

日時：2022 年 10 月 12 日（水） 第一部 13：30～14：30 第二部 14：40～16：00

参加費用・形式：無料・オンライン

内容：企業が取り組むべき SDG s に関する情報や実際に SDG s 経営に取り組む企業様の事例紹介、Z 世代の SDG s など、多角的に SDG s 経営への取組みについてご紹介します。

セミナーの詳細確認とお申込みは下記よりお願いします。

<http://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2022/08/aioiseminer1012.pdf>

◆日本デイサービス協会

日本デイサービス協会が選ぶ、2023 年デイサービス 5 選エントリー申し込みフォーム

<https://pf.japandayservice.com/grand-prix/>

◆『生産性向上の取組に関するセミナー』のご案内

<https://www.nttdata-strategy.com/events/kaigoseisansei-seminar2022.html>

◆全国介護事業者連盟公式 YouTube チャンネル 介護チャンネル

【特別対談】株式会社インクルージョン藤田代表が語る 障害福祉事業マーケティングの極意

<https://www.youtube.com/watch?v=zEY1DZZtGKw>

令和 4 年度 5 つの介護報酬改定検証から読み解く 24 年同時改定のゆくえ

<https://www.youtube.com/watch?v=fIx3GcviZDs>

6 年連続地域密着型デイの数が減少 それでもデイサービスの未来には希望がある

<https://www.youtube.com/watch?v=0uk-4BzgYIM>

厳しい経営環境の訪問介護 事業所数は過去最大値 要因を徹底解説

<https://www.youtube.com/watch?v=OX8UDXGysbs&t=4s>

8 分で分かる！児童発達支援・放課後デイ 24 年改定 5 つの見直しポイント

<https://www.youtube.com/watch?v=MC1G4ZIBHNY>

朗報 介護・障害福祉事業者に物価高騰対策 6000 億円の追加予算

<https://www.youtube.com/watch?v=nfbIM-oblau&t=11s>

【全国介護事業者連盟動向】

8 月 29 日 障害福祉事業部会 第 6 回役員会の開催（東京都 オンライン）

8 月 29 日 第 2 回 障害福祉サービス在り方委員会の開催（オンライン）

8 月 30 日 第 1 回 地域密着型サービス在り方委員会の開催（東京都 オンライン）

8 月 30 日 厚生労働省『障害児通所支援に関する検討会』に障害福祉事業部会 中川亮会長が出席（オンライン）

8 月 31 日 第 1 回 訪問サービス在り方委員会の開催（東京都 オンライン）

9 月 1 日 第 24 回常任理事会の開催（東京都 オンライン）

9 月 1 日 厚生労働省 老健事業『短期入所生活介護における効果的なサービス提供のあり方に関する調査研究事業』第 1 回検討会に松本真希子理事が出席（オンライン）

9 月 1 日 第 3 回 介護人材の円滑な確保検討部会の開催（東京都 オンライン）

9 月 1 日 厚生労働省 老健事業『通所介護・地域密着型通所介護・認知症対応型通所介護における効果的な機能訓練のあり方に関する調査研究事業』第 1 回検討会に理事長が出席（オンライン）

9 月 1 日 第 5 回 通所支援在り方委員会の開催（オンライン）

9 月 2 日 東海支部常任幹事会開催（愛知県 オンライン）

- 9月 2日 愛知県支部・障害福祉事業部会 愛知県支部・三重県支部幹事会の開催（愛知県 三重県 オンライン）
- 9月 5日 関東支部・東京都支部・神奈川県支部・千葉県支部幹事会の開催（東京都 神奈川県 千葉県 オンライン）
- 9月 5日 第3回 居宅介護支援・福祉用具貸与在り方委員会の開催（東京都 オンライン）
- 9月 6日 新潟県介護事業者連盟幹事会の開催（オンライン）
- 9月 9日 愛知県支部・障害福祉事業部会 愛知県支部 設立総会・セミナーの開催（愛知県 オンライン）

厚生労働省ニュース/内閣府ニュース

令和5年度予算概算要求の概要（老健局）

<https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/23syokan/dl/gaiyo-11-1.pdf>

全世代型社会保障構築会議（第6回）議事次第

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/zensedai_hosyo/dai6/gijisidai.html

厚生労働省 令和4年8月3日からの大雨による災害に係る介護報酬等の請求等の取扱いについて（8月サービス提供分）

<http://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2022/09/4b9373e6d147c7c97f3993a912a1d2c7.pdf>

転倒防止・腰痛予防対策の在り方に関する検討会 第4回資料

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_27667.html

第6回介護保険制度における福祉用具貸与・販売種目のあり方検討会に関する資料

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_27721.html

令和2年度 介護保険事業状況報告（年報）

<https://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/osirase/jigyo/20/index.html>

公的価格評価検討委員会（第5回）議事次第

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kouteki_kakaku_hyouka/dai5/gijisidai.html

令和4年職業安定法の改正について

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000172497_00003.html

第97回社会保障審議会介護保険部会

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_27771.html

介護・障害福祉ニュース

全世代型社会保障会議、介護など重点3分野を決定 岸田首相「医療・介護制度の改革を前に進める」

<https://www.joint-kaigo.com/articles/1383/>

神奈川県 障害福祉推進条例案を県議会に提出へ

<https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20220907/1000084479.html>

厚労省、職場の腰痛対策で報告書案 介護現場の意識改革の必要性を指摘 「ノーリフトケア」普及も
<https://www.joint-kaigo.com/articles/1215/>

厚労省、福祉用具の選定の判断基準を見直す方針 自立支援の促進や介護サービスの適正化に向け具体的検討へ
<https://www.joint-kaigo.com/articles/1281/>

介護費、初の 11 兆円超に 2020 年度 要介護認定者数も過去最多 682 万人 厚労省
<https://www.joint-kaigo.com/articles/1178/>

政府、介護職の処遇改善へ介護費の見える化を推進 事業所の収入・人件費の配分など分析
<https://www.joint-kaigo.com/articles/1164/>



■ 賛助会員広告【株式会社 Rehab for JAPAN】

リハプランならデイサービスの加算算定業務が誰でもかんたん・安心に行えます！

リハプランでは、下記情報が登録でき、各種帳票作成の際に連携されるため、転記作業が不要になります。

- ・アセスメントシート
- ・通所介護計画書
- ・生活機能チェックシート
- ・身体機能評価 など

個別機能訓練計画書の作成においては、
生活機能チェックシート、身体機能評価などを元に、一人ひとりに合わせた目標・運動プログラムを自動提案
し、最短 3 分で計画書が可能。

そして、そのまま個別機能訓練加算(Ⅱ)の算定に必要な LIFE への報告様式も完成します。

詳しくは下記サービス資料をご覧ください。

<https://bit.ly/3Hv5oW5>

『リハプランは加算算定の支援・現場の負担軽減
そして、一人ひとりの生活機能の課題を解決します。』

<リハプランの対応加算>

個別機能訓練加算、口腔機能向上加算、科学的介護推進体制加算、ADL 維持等加算、入浴介助加算、運動器機能向上加算



■ 編集後記

介護人材の殆どが外国人のドイツ 賃金水準の更なる低下で、介護職の人気低下に拍車

ドイツの介護事情を学ぶ機会がありました。同国では介護人材のほとんどが外国人で、特にEU圏が東に拡大したことで、地理的に近く、平均賃金の安い東欧諸国の人材が働くケースが多いそうです。

多くの国と地続きであること、同じアルファベットを使う国で言葉の壁が少ないなど、日本とは事情が異なりますが、日本の外国人介護人材の現状とは大きな差があります。

介護職が低賃金で、人手が不足しているのはどこの国でも共通の課題です。

特にドイツでは低賃金で雇える外国人が介護の主流になったことで、介護職の平均賃金が下がり、さらにそれが人材不足に拍車をかけるという悪循環を引き起こしています。（それでもドイツの最低賃金は日本円で時給 1600 円以上ですが）

日本でも外国人介護活用は避けて通れない課題です。

しかし、安直な活用はドイツと同じ状況を招く可能性もあります。目先に捕らわれずに、長期的視野で外国人人材を考える必要があるのでしょう。

【配信元】

一般社団法人全国介護事業者連盟 <http://kaiziren.or.jp/>

〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-1-4 西脇ビル 4 階

TEL : 03-5215-5063 FAX : 03-5215-5064

掲載内容の無断転載・再配布は固く禁じます。

配信不要の方はこちらにご連絡ください

info@kaiziren.or.jp